

令和3年度  
決算報告書

社会福祉法人 康済会

法人名	社会福祉法人 康済会
会計単位名	社会福祉法人 康済会

## 資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	74,228,000	79,064,292	△4,836,292	
	障害福祉サービス等事業収入	426,635,000	428,143,002	△1,508,002	
	医療事業収入	10,330,000	12,290,530	△1,960,530	
	受取利息配当金収入	181,000	5,905	175,095	
	その他の収入	50,000	52,900	△2,900	
	事業活動収入計(1)	511,424,000	519,556,629	△8,132,629	
	支出				
	人件費支出	354,164,000	373,086,131	△18,922,131	
	事業費支出	81,030,000	82,700,614	△1,670,614	
事務費支出	67,473,000	70,405,959	△2,932,959		
事業活動支出計(2)	502,667,000	526,192,704	△23,525,704		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,757,000	△6,636,075	15,393,075		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,946,000	6,802,520	△2,856,520	
施設整備等支出計(5)	3,946,000	6,802,520	△2,856,520		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,946,000	△6,802,520	2,856,520		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	3,610,896	△3,610,896	
	その他の活動収入計(7)	0	3,610,896	△3,610,896	
	支出				
	積立資産支出	5,019,000	5,404,807	△385,807	
その他の活動支出計(8)	5,019,000	5,404,807	△385,807		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,019,000	△1,793,911	△3,225,089		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△208,000	△15,232,506	15,024,506		
前期末支払資金残高(12)	0	459,523,228	△459,523,228		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△208,000	444,290,722	△444,498,722		

### 内部取引日計表

(自 令和 4年 3月 1日 至 令和 4年 3月31日)

会計区分	科目	前日残高	会社
社会福祉事業	法人本部拠点区分間繰入金費用	5,200,000	5,200,000
	通所介護拠点区分間固定資産移管費用	4,500,000	4,500,000
	借方計	9,700,000	9,700,000
	法人本部拠点区分間繰入金収益	4,500,000	4,500,000
	うぐいすの郷拠点区分間繰入金収益	5,200,000	5,200,000
	貸方計	9,700,000	9,700,000
	訪問看護拠点区分間繰入金費用	1,000	1,000
	借方計	1,000	1,000
	訪問看護拠点区分間繰入金収益	1,000	1,000
	貸方計	1,000	1,000
公益事業	法人本部拠点区分間繰入金費用	5,200,000	5,200,000
	訪問看護拠点区分間繰入金費用	1,000	1,000
	通所介護拠点区分間固定資産移管費用	4,500,000	4,500,000
	借方総計	9,701,000	9,701,000
	法人本部拠点区分間繰入金収益	4,500,000	4,500,000
	うぐいすの郷拠点区分間繰入金収益	5,200,000	5,200,000
	貸方総計	9,701,000	9,701,000
	総計差額	0	0
	(累計差額)	(0)	(0)

## 事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	79,064,292	73,097,171	5,967,121
	障害福祉サービス等事業収益	428,143,002	425,126,008	3,016,994
	医療事業収益	12,290,530	13,201,269	△910,739
	その他の収益	0	901,000	△901,000
	サービス活動収益計(1)	519,497,824	512,325,448	7,172,376
	費用			
	人件費	374,880,042	361,319,954	13,560,088
	事業費	82,700,614	80,262,913	2,437,701
	事務費	70,405,959	70,239,850	166,109
減価償却費	33,263,380	34,438,615	△1,175,235	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△18,293,841	△18,293,841	0	
その他の費用	0	△1,246,000	1,246,000	
サービス活動費用計(2)	542,956,154	526,721,491	16,234,663	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△23,458,330	△14,396,043	△9,062,287	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,905	23,532	△17,627
	その他のサービス活動外収益	52,900	175,955	△123,055
	サービス活動外収益計(4)	58,805	199,487	△140,682
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	58,805	199,487	△140,682	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△23,399,525	△14,196,556	△9,202,969	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	14	0	14
特別費用計(9)	14	0	14	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△14	0	△14	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△23,399,539	△14,196,556	△9,202,983	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	627,374,514	641,571,070	△14,196,556
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	603,974,975	627,374,514	△23,399,539
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	603,974,975	627,374,514	△23,399,539

### 内部取引日計表

(自 令和 4年 3月 1日 至 令和 4年 3月31日)

会計区分	科目	前日残高	合計
社会福祉事業	法人本部拠点区分間繰入金支出	5,200,000	5,200,000
	借方計	5,200,000	5,200,000
	法人本部拠点区分間繰入金収入	4,500,000	4,500,000
	うぐいすの福祉拠点区分間繰入金収入	5,200,000	5,200,000
公益事業	相談支援拠点区分間繰入金収入	△4,500,000	△4,500,000
	貸方計	5,200,000	5,200,000
	訪問看護拠点区分間繰入金支出	1,000	1,000
	借方計	1,000	1,000
総計	訪問看護拠点区分間繰入金収入	1,000	1,000
	貸方計	1,000	1,000
	法人本部拠点区分間繰入金支出	5,200,000	5,200,000
	借方総計	1,000	1,000
借方総計	法人本部拠点区分間繰入金収入	5,201,000	5,201,000
	うぐいすの福祉拠点区分間繰入金収入	4,500,000	4,500,000
	訪問看護拠点区分間繰入金収入	5,200,000	5,200,000
	相談支援拠点区分間繰入金収入	1,000	1,000
貸方総計	貸方総計	△4,500,000	△4,500,000
	総計差額 (累計差額)	0	0
		(0)	(0)

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	24,690,652	15,089,468	9,601,184
現金預金	468,981,374	474,612,696	△5,631,322	事業未払金	13,937,148	11,833,534	2,103,614
事業未収金	380,753,727	388,846,526	△8,092,799	預り金	0	23,746	△23,746
	88,227,647	85,766,170	2,461,477	職員預り金	10,753,504	3,232,188	7,521,316
固定資産	626,753,219	651,420,182	△24,666,963	固定負債	49,226,093	47,432,182	1,793,911
基本財産	544,968,807	574,085,730	△29,116,923	退職給付引当金	49,226,093	47,432,182	1,793,911
土地	18,873,340	18,873,340	0	負債の部合計	73,916,745	62,521,650	11,395,095
建物	526,095,467	555,212,390	△29,116,923	純資産の部			
その他の固定資産	81,784,412	77,334,452	4,449,960	基本金	64,834,000	64,834,000	0
建物	6,307	9,456	△3,149	第一号基本金	64,834,000	64,834,000	0
車輛運搬具	1,525,654	512,558	1,013,096	国庫補助金等特別積立金	329,008,873	347,302,714	△18,293,841
器具及び備品	7,026,358	5,222,468	1,803,890	その他の積立金	24,000,000	24,000,000	0
ソフトウェア	0	157,788	△157,788	施設整備等積立金	24,000,000	24,000,000	0
退職給付引当資産	49,226,093	47,432,182	1,793,911	次期繰越活動増減差額	603,974,975	627,374,514	△23,399,539
施設整備等積立資産	24,000,000	24,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△23,399,539	△14,196,556	△9,202,983
資産の部合計	1,095,734,593	1,126,032,878	△30,298,285	純資産の部合計	1,021,817,848	1,063,511,228	△41,693,380
				負債及び純資産の部合計	1,095,734,593	1,126,032,878	△30,298,285

### 内部取引日計表

(自 令和 4年 3月 1日 至 令和 4年 3月31日)

会計区分	科目	前日残高	決算	3月計	合計
社会福祉事業	未収金	0	429,813	429,813	429,813
	未払金	0	429,813	429,813	429,813
	借方計	429,813	0	0	429,813
	貸方計	429,813	0	0	429,813
公益事業	未収金	9,243,791	2,532,867	2,532,867	11,776,658
	未払金	9,243,791	2,532,867	2,532,867	11,776,658
	借方計	11,776,658	0	0	11,776,658
	貸方計	11,776,658	0	0	11,776,658
総計	未収金	9,243,791	2,962,680	2,962,680	12,206,471
	未払金	9,243,791	2,962,680	2,962,680	12,206,471
	借方総計	12,206,471	0	0	12,206,471
	貸方総計	12,206,471	0	0	12,206,471
	総計差額 (累計差額)	△2,962,680	2,962,680	2,962,680	0
		(△2,962,680)	(0)	(0)	(0)

# 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

・該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品、車両運搬具－定額法

・平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会共済事業

・賞与引当金－該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

・該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

・岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業による退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分（社会福祉事業） 「康済会法人本部」

② うぐいすの郷拠点区分（社会福祉事業） 「障害者支援施設うぐいすの郷」

③ 短期入所拠点区分（社会福祉事業） 「うぐいすの郷短期入所」

④ デイサービス拠点区分（社会福祉事業） 「デイサービスセンター」

⑤ 通所介護拠点区分（社会福祉事業） 「通所介護センター」

⑥ 相談支援拠点区分（社会福祉事業） 「相談支援」

⑦ 訪問看護ステーション拠点区分（公益事業） 「訪問看護ステーション」

⑧ 訪問入浴介護拠点区分（公益事業） 「訪問入浴介護」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,873,340	0	0	18,873,340
建物	555,212,390	0	29,116,923	526,095,467
合計	574,085,730	0	29,116,923	544,968,807

## 7. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし



## 8. 担保に供している資産

・該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,584,815	1,578,508	6,307
車輛運搬具	35,734,979	34,209,325	1,525,654
器具及び備品	71,654,038	64,627,680	7,026,358
ソフトウェア	9,385,410	9,385,410	0
権利	6,904,800	6,904,800	0
合計	125,264,042	116,705,723	8,558,319

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

・該当なし

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	88,227,647	0	88,227,647
合計	88,227,647	0	88,227,647

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

## 13. 重要な偶発債務

・該当なし

## 14. 重要な後発事象

・該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

## 資金収支計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	41,000,000	39,268,052	1,731,948	
	障害福祉サービス等事業収入	426,635,000	428,143,002	△1,508,002	
	受取利息配当金収入	181,000	4,622	176,378	
	その他の収入	50,000	30,900	19,100	
	事業活動収入計(1)	467,866,000	467,446,576	419,424	
	支出				
人件費支出	322,604,000	337,870,489	△15,266,489		
事業費支出	78,850,000	80,880,127	△2,030,127		
事務費支出	58,171,000	59,850,386	△1,679,386		
事業活動支出計(2)	459,625,000	478,601,002	△18,976,002		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,241,000	△11,154,426	19,395,426		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	3,946,000	6,802,520	△2,856,520	
	施設整備等支出計(5)	3,946,000	6,802,520	△2,856,520	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,946,000	△6,802,520	2,856,520		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	3,610,896	△3,610,896	
	その他の活動収入計(7)	0	3,610,896	△3,610,896	
	積立資産支出	4,503,000	4,892,767	△389,767	
	その他の活動支出計(8)	4,503,000	4,892,767	△389,767	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,503,000	△1,281,871	△3,221,129		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△208,000	△19,238,817	19,030,817		
前期末支払資金残高(12)	0	352,956,567	△352,956,567		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△208,000	333,717,750	△333,925,750		

## 事業活動計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	39,268,052	36,744,437	2,523,615
	障害福祉サービス等事業収益	428,143,002	425,126,008	3,016,994
	その他の収益	0	383,000	△383,000
	サービス活動収益計(1)	467,411,054	462,253,445	5,157,609
	費用			
	人件費	339,152,360	323,914,319	15,238,041
	事業費	80,880,127	78,360,012	2,520,115
	事務費	59,850,386	59,199,750	650,636
	減価償却費	33,263,380	34,438,615	△1,175,235
国庫補助金等特別積立金取崩額	△18,293,841	△18,293,841	0	
サービス活動費用計(2)	494,852,412	477,618,855	17,233,557	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,441,358	△15,365,410	△12,075,948	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,622	19,857	△15,235
	その他のサービス活動外収益	30,900	159,955	△129,055
	サービス活動外収益計(4)	35,522	179,812	△144,290
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,522	179,812	△144,290	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△27,405,836	△15,185,598	△12,220,238	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損	14	0	14	
特別費用計(9)	14	0	14	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△14	0	△14	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△27,405,850	△15,185,598	△12,220,252	
前期繰越活動増減差額(12)	520,807,837	535,993,435	△15,185,598	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	493,401,987	520,807,837	△27,405,850	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	493,401,987	520,807,837	△27,405,850

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	356,135,604	366,783,834	△10,648,230	22,417,854	13,827,267	8,590,587
事業未収金	279,257,584	291,105,210	△11,847,626	13,337,395	11,607,211	1,730,174
	76,878,020	75,678,624	1,199,396	0	23,746	△23,746
職員預り金				9,080,469	2,196,310	6,884,159
固定資産	622,582,405	647,761,408	△25,179,003	45,055,295	43,773,424	1,281,871
基本財産	544,968,807	574,085,730	△29,116,923	45,055,295	43,773,424	1,281,871
土地	18,873,340	18,873,340	0			
建物	526,095,467	555,212,390	△29,116,923			
その他の固定資産				67,473,149	57,600,691	9,872,458
	77,613,598	73,675,678	3,937,920	64,834,000	64,834,000	0
建物						
車輜運搬具	6,307	9,456	△3,149	64,834,000	64,834,000	0
器具及び備品	1,525,646	512,550	1,013,096			
ソフトウェア	7,026,350	5,222,460	1,803,890	329,008,873	347,302,714	△18,293,841
退職給付引当資産	0	157,788	△157,788	24,000,000	24,000,000	0
施設整備等積立資産	45,055,295	43,773,424	1,281,871	24,000,000	24,000,000	0
	24,000,000	24,000,000	0	493,401,987	520,807,837	△27,405,850
				△27,405,850	△15,185,598	△12,220,252
資産の部合計	978,718,009	1,014,545,242	△35,827,233	911,244,860	956,944,551	△45,699,691
				978,718,009	1,014,545,242	△35,827,233

## 資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	33,228,000	39,796,240	△6,568,240	
	医療事業収入	10,330,000	12,290,530	△1,960,530	
	受取利息配当金収入	0	1,283	△1,283	
	その他の収入	0	22,000	△22,000	
	事業活動収入計(1)	43,558,000	52,110,053	△8,552,053	
支出	人件費支出	31,560,000	35,215,642	△3,655,642	
	事業費支出	2,180,000	1,820,487	359,513	
	事務費支出	9,302,000	10,555,573	△1,253,573	
	事業活動支出計(2)	43,042,000	47,591,702	△4,549,702	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		516,000	4,518,351	△4,002,351	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	516,000	512,040	3,960	
	支出				
その他の活動支出計(8)	516,000	512,040	3,960		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△516,000	△512,040	△3,960	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	4,006,311	△4,006,311	
前期末支払資金残高(12)		0	106,566,661	△106,566,661	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	110,572,972	△110,572,972	

## 事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	39,796,240	36,352,734	3,443,506
		医療事業収益	12,290,530	13,201,269	△910,739
		その他の収益	0	518,000	△518,000
		サービス活動収益計(1)	52,086,770	50,072,003	2,014,767
	費用	人件費	35,727,682	37,405,635	△1,677,953
		事業費	1,820,487	1,902,901	△82,414
		事務費	10,555,573	11,040,100	△484,527
		その他の費用	0	△1,246,000	1,246,000
		サービス活動費用計(2)	48,103,742	49,102,636	△998,894
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,983,028	969,367	3,013,661
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,283	3,675	△2,392
		その他のサービス活動外収益	22,000	16,000	6,000
	サービス活動外収益計(4)	23,283	19,675	3,608	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,283	19,675	3,608	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,006,311	989,042	3,017,269	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
特別費用計(9)		0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,006,311	989,042	3,017,269	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	106,566,677	105,577,635	989,042
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	110,572,988	106,566,677	4,006,311
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	110,572,988	106,566,677	4,006,311	

## 貸借対照表

( 令和 4年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	112,845,770	107,828,862	5,016,908	流動負債	2,272,798	1,262,201	1,010,597
現金預金	101,496,143	97,741,316	3,754,827	事業未払金	599,763	226,323	373,440
事業未収金	11,349,627	10,087,546	1,262,081	職員預り金	1,673,035	1,035,878	637,157
固定資産	4,170,814	3,658,774	512,040	固定負債	4,170,798	3,658,758	512,040
その他の固定資産	4,170,814	3,658,774	512,040	退職給付引当金	4,170,798	3,658,758	512,040
車輛運搬具	8	8	0	負債の部合計	6,443,596	4,920,959	1,522,637
器具及び備品	8	8	0	純資産の部			
退職給付引当資産	4,170,798	3,658,758	512,040	次期繰越活動増減差額	110,572,988	106,566,677	4,006,311
				(うち当期活動増減差額)	4,006,311	989,042	3,017,269
				純資産の部合計	110,572,988	106,566,677	4,006,311
資産の部合計	117,016,584	111,487,636	5,528,948	負債及び純資産の部合計	117,016,584	111,487,636	5,528,948

法人名	社会福祉法人 康済会
拠点区分	法人本部

## 資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	0	71	△71	
	事業活動収入計(1)	0	71	△71	
	支出				
	事務費支出	700,000	440,818	259,182	
	事業活動支出計(2)	700,000	440,818	259,182	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△700,000	△440,747	△259,253	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,200,000	700,000	4,500,000	
	その他の活動収入計(7)	5,200,000	700,000	4,500,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,500,000	0	4,500,000	
	その他の活動支出計(8)	4,500,000	0	4,500,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	700,000	700,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	259,253	△259,253	
	前期末支払資金残高(12)	0	7,144,347	△7,144,347	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	7,403,600	△7,403,600	



## 事業活動計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
費用	人件費	0	354,360	△354,360
	事務費	440,818	594,685	△153,867
	サービス活動費用計(2)	440,818	949,045	△508,227
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△440,818	△949,045	508,227
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	71	66	5
	サービス活動外収益計(4)	71	66	5
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	71	66	5
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△440,747	△948,979	508,232
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,200,000	4,500,000	700,000
	特別収益計(8)	5,200,000	4,500,000	700,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用	0	3,000,000	△3,000,000	
拠点区分間固定資産移管費用	4,500,000	0	4,500,000	
特別費用計(9)	4,500,000	3,000,000	1,500,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	700,000	1,500,000	△800,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	259,253	551,021	△291,768	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	7,144,347	6,593,326	551,021
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,403,600	7,144,347	259,253
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,403,600	7,144,347	259,253

### 貸借対照表

( 令和 4年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	7,413,600	7,144,347	269,253	預り金	10,000	0	10,000
事業未収金	7,392,318	7,144,347	247,971	負債の部合計	10,000	0	10,000
	21,282	0	21,282	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	7,403,600	7,144,347	259,253
				(うち当期活動増減差額)	259,253	551,021	△291,768
				純資産の部合計	7,403,600	7,144,347	259,253
資産の部合計	7,413,600	7,144,347	269,253	負債及び純資産の部合計	7,413,600	7,144,347	269,253

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

・該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

・該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略。

(3) 拠点区分資金収支明細書は（会計基準別紙3（⑩））は省略。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

### 7. 担保に供している資産

・該当なし

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

・該当なし

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

・該当なし

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

### 11. 重要な後発事象

・該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

法人名	社会福祉法人 康済会
拠点区分	うぐいすの郷

## 資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	423,061,000	425,818,632	△2,757,632	
	受取利息配当金収入	181,000	3,788	177,212	
	その他の収入	50,000	30,900	19,100	
	事業活動収入計(1)	423,292,000	425,853,320	△2,561,320	
	支出				
人件費支出	287,696,000	301,082,201	△13,386,201		
事業費支出	74,120,000	77,238,787	△3,118,787		
事務費支出	51,986,000	55,093,652	△3,107,652		
事業活動支出計(2)	413,802,000	433,414,640	△19,612,640		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,490,000	△7,561,320	17,051,320		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,946,000	6,802,520	△2,856,520	
施設整備等支出計(5)	3,946,000	6,802,520	△2,856,520		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,946,000	△6,802,520	2,856,520		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	3,610,896	△3,610,896	
	拠点区分間繰入金収入	400,000	0	400,000	
	その他の活動収入計(7)	400,000	3,610,896	△3,210,896	
	支出				
	積立資産支出	3,980,000	4,487,680	△507,680	
拠点区分間繰入金支出	5,200,000	5,200,000	0		
その他の活動支出計(8)	9,180,000	9,687,680	△507,680		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,780,000	△6,076,784	△2,703,216		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,236,000	△20,440,624	17,204,624		
前期末支払資金残高(12)	0	264,815,522	△264,815,522		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△3,236,000	244,374,898	△247,610,898		

## 事業活動計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	425,818,632	421,439,293	4,379,339
	サービス活動収益計(1)	425,818,632	421,439,293	4,379,339
	費用			
	人件費	301,958,985	289,146,012	12,812,973
	事業費	77,238,787	74,484,251	2,754,536
	事務費	55,093,652	56,563,831	△1,470,179
	減価償却費	30,055,531	31,143,767	△1,088,236
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△16,302,264	△16,302,264	0
	サービス活動費用計(2)	448,044,691	435,035,597	13,009,094
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△22,226,059	△13,596,304	△8,629,755	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,788	19,074	△15,286
	その他のサービス活動外収益	30,900	159,955	△129,055
	サービス活動外収益計(4)	34,688	179,029	△144,341
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34,688	179,029	△144,341	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△22,191,371	△13,417,275	△8,774,096	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0	400,000	△400,000
	特別収益計(8)	0	400,000	△400,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	14	0	14
拠点区分間繰入金費用	5,200,000	4,500,000	700,000	
特別費用計(9)	5,200,014	4,500,000	700,014	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,200,014	△4,100,000	△1,100,014	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△27,391,385	△17,517,275	△9,874,110	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	422,300,160	439,817,435	△17,517,275
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	394,908,775	422,300,160	△17,608,615
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	394,908,775	422,300,160	△27,391,385	

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	21,942,722	13,380,261	8,562,461
現金預金	266,317,620	278,195,783	△11,878,163	事業未払金	12,908,302	11,160,205	1,748,097
事業未収金	193,324,981	207,690,861	△14,365,880	預り金	△10,000	23,746	△33,746
未収金	72,562,826	69,249,202	3,313,624	職員預り金	9,044,420	2,196,310	6,848,110
固定資産	429,813	1,255,720	△825,907	固定負債	41,270,055	40,393,271	876,784
基本財産	566,347,068	588,723,309	△22,376,241	退職給付引当金	41,270,055	40,393,271	876,784
土地	492,518,726	518,853,320	△26,334,594	負債の部合計	63,212,777	53,773,532	9,439,245
建物	16,695,356	16,695,356	0	純資産の部			
その他の固定資産	475,823,370	502,157,964	△26,334,594	基本金	57,352,156	57,352,156	0
建物	73,828,342	69,869,989	3,958,353	第一号基本金	57,352,156	57,352,156	0
車輜運搬具	6,307	9,456	△3,149	国庫補助金等特別積立金	293,190,980	309,493,244	△16,302,264
器具及び備品	1,525,645	512,549	1,013,096	その他の積立金	24,000,000	24,000,000	0
ソフトウェア	7,026,335	4,796,925	2,229,410	施設整備等積立金	24,000,000	24,000,000	0
退職給付引当資産	0	157,788	△157,788	次期繰越活動増減差額	394,908,775	422,300,160	△27,391,385
施設整備等積立資産	41,270,055	40,393,271	876,784	(うち当期活動増減差額)	△27,391,385	△17,517,275	△9,874,110
	24,000,000	24,000,000	0	純資産の部合計	769,451,911	813,145,560	△43,693,649
資産の部合計	832,864,688	866,919,092	△34,254,404	負債及び純資産の部合計	832,664,688	866,919,092	△34,254,404

# 計算書類に対する注記(うぐいすの郷拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具－定額法
  - ・平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。
  - ・リース資産－該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業の通知に基づき、掛金額を計上。
  - ・賞与引当金－該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職給付金制度は下記のとおりである。
- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
  - ・岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業による退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) うぐいすの郷拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略。
- (3) 拠点区分資金収支明細書は(会計基準別紙3(⑩))は省略。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	16,695,356	0	0	16,695,356
建物	502,157,964	0	26,334,594	475,823,370
合計	518,853,320	0	26,334,594	492,518,726

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

## 7. 担保に供している資産

- ・該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,584,815	1,578,508	6,307
車両運搬具	17,773,599	16,247,954	1,525,645
器具及び備品	61,536,833	54,510,498	7,026,335
権利	6,107,986	6,107,986	0
ソフトウェア	7,928,010	7,928,010	0
合計	94,931,243	86,372,956	8,558,287

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,562,826	0	72,562,826
合計	72,562,826	0	72,562,826

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

## 11. 重要な後発事象

- ・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

法人名	社会福祉法人 康済会
拠点区分	短期入所

## 資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	563,000	0	563,000	
	受取利息配当金収入	0	86	△86	
	事業活動収入計(1)	563,000	86	562,914	
	支出				
事業費支出	91,000	0	91,000		
事務費支出	72,000	1,093	70,907		
	事業活動支出計(2)	163,000	1,093	161,907	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	400,000	△1,007	401,007	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	400,000	0	400,000	
		その他の活動支出計(8)	400,000	0	400,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△400,000	0	△400,000	
	子備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,007	1,007	
	前期末支払資金残高(12)	0	11,553,028	△11,553,028	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	11,552,021	△11,552,021	



## 事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	0	472,285	△472,285
	サービス活動収益計(1)	0	472,285	△472,285
増減の部	費用			
	事業費	0	39,996	△39,996
	事務費	1,093	2,768	△1,675
	サービス活動費用計(2)	1,093	42,764	△41,671
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,093	429,521	△430,614
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	86	89	△3
	サービス活動外収益計(4)	86	89	△3
増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	86	89	△3
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,007	429,610	△430,617
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	0	400,000	△400,000
	特別費用計(9)	0	400,000	△400,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△400,000	400,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,007	29,610	△30,617
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,553,028	11,523,418	29,610
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,552,021	11,553,028	△1,007
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,552,021	11,553,028	△1,007

### 貸借対照表

( 令和 4年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,552,021	11,953,028	△401,007	流動負債	0	400,000	△400,000
現金預金	11,552,021	11,953,028	△401,007	未払金	0	400,000	△400,000
				負債の部合計	0	400,000	△400,000
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	11,552,021	11,553,028	△1,007
				(うち当期活動増減差額)	△1,007	29,610	△30,617
				純資産の部合計	11,552,021	11,553,028	△1,007
資産の部合計	11,552,021	11,953,028	△401,007	負債及び純資産の部合計	11,552,021	11,953,028	△401,007

# 計算書類に対する注記(短期入所拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

・該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

・該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 短期入所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(①))は省略。
- (3) 拠点区分資金収支明細書は(会計基準別紙3(⑩))は省略。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

## 7. 担保に供している資産

・該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

## 11. 重要な後発事象

・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

## 資金収支計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	0	1,035,250	△1,035,250	
	障害福祉サービス等事業収入	1,868,000	514,540	1,353,460	
	受取利息配当金収入	0	264	△264	
	事業活動収入計(1)	1,868,000	1,550,054	317,946	
	支出				
人件費支出	1,121,000	1,047,560	73,440		
事業費支出	91,000	0	91,000		
事務費支出	656,000	253,880	402,120		
事業活動支出計(2)	1,868,000	1,301,440	566,560		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	248,614	△248,614		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	248,614	△248,614		
前期末支払資金残高(12)	0	26,590,356	△26,590,356		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	26,838,970	△26,838,970		

## 事業活動計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,035,250	0	1,035,250
		障害福祉サービス等事業収益	514,540	1,747,650	△1,233,110
		サービス活動収益計(1)	1,549,790	1,747,650	△197,860
サービス活動増減の部	費用	人件費	1,047,560	1,139,971	△92,411
		事務費	253,880	236,060	17,820
		減価償却費	2,782,329	2,784,223	△1,894
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,991,577	△1,991,577	0
		サービス活動費用計(2)	2,092,192	2,168,677	△76,485
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△542,402	△421,027	△121,375
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	264	261	3
		サービス活動外収益計(4)	264	261	3
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264	261	3
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△542,138	△420,766	△121,372
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△542,138	△420,766	△121,372
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	36,531,462	36,952,228	△420,766
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,989,324	36,531,462	△542,138
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	35,989,324	36,531,462	△542,138

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	勘定科目	当年度末	
流動資産			負債の部合計	0	0
現金預金	26,838,970	26,590,356			
事業未収金	26,779,770	26,420,576			
固定資産	59,200	169,780	純資産の部		
基本財産	52,450,091	55,232,420	基本金	7,481,844	7,481,844
土地	52,450,081	55,232,410	第一号基本金	7,481,844	7,481,844
建物	2,177,984	2,177,984	国庫補助金等特別積立金	35,817,893	37,809,470
その他の固定資産	50,272,097	53,054,426	次期繰越活動増減差額	35,989,324	36,531,462
器具及び備品	10	10	(うち当期活動増減差額)	△542,138	△420,766
資産の部合計	79,289,061	81,822,776	純資産の部合計	79,289,061	81,822,776
			負債及び純資産の部合計	79,289,061	81,822,776
					△2,533,715
					△2,533,715

# 計算書類に対する注記(デイサービス拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

・該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

・該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) デイサービス拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅰ))は省略。

(3) 拠点区分資金収支明細書は(会計基準別紙3(Ⅱ))は省略。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	2,177,984	0	0	2,177,984
建物	53,054,426	0	2,782,329	50,272,097
合計	55,232,410	0	2,782,329	52,450,081

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

## 7. 担保に供している資産

・該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,440,515	2,440,505	10
権利	796,814	796,814	0
合計	3,237,329	3,237,319	10

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,200	0	59,200
合計	59,200	0	59,200

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

## 11. 重要な後発事象

・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

法人名	社会福祉法人 康済会
拠点区分	通所介護

## 資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	41,000,000	38,232,802	2,767,198	
	受取利息配当金収入	0	382	△382	
	事業活動収入計(1)	41,000,000	38,233,184	2,766,816	
	支出				
	人件費支出	28,204,000	30,079,313	△1,875,313	
事業費支出	4,548,000	3,641,340	906,660		
事務費支出	4,697,000	4,052,733	644,267		
	事業活動支出計(2)	37,449,000	37,773,386	△324,386	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,551,000	459,798	3,091,202	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	523,000	405,087	117,913	
	その他の活動支出計(8)	523,000	405,087	117,913	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△523,000	△405,087	△117,913	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,028,000	54,711	2,973,289	
	前期末支払資金残高(12)	0	42,662,644	△42,662,644	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,028,000	42,717,355	△39,689,355	



## 事業活動計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位:円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	38,232,802	36,744,437	1,488,365	
	その他の収益	0	383,000	△383,000	
	サービス活動収益計(1)	38,232,802	37,127,437	1,105,365	
	費用				
	人件費	30,484,400	28,499,208	1,985,192	
	事業費	3,641,340	3,835,765	△194,425	
	事務費	4,052,733	1,798,776	2,253,957	
	減価償却費	425,520	510,625	△85,105	
	サービス活動費用計(2)	38,603,993	34,644,374	3,959,619	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△371,191	2,483,063	△2,854,254		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	382	354	28	
	サービス活動外収益計(4)	382	354	28	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	382	354	28	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△370,809	2,483,417	△2,854,226	
	特別増減の部	収益			
		特別収益計(8)	0	0	0
		費用			
特別費用計(9)		0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△370,809	2,483,417	△2,854,226		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	43,088,170	40,604,753	2,483,417	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,717,361	43,088,170	△370,809	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	42,717,361	43,088,170	△370,809		

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	465,132	447,006	18,126
現金預金	43,182,487	43,109,650	72,837	事業未払金	429,083	447,006	△17,923
事業未収金	39,465,595	37,147,958	2,317,637	職員預り金	36,049	0	36,049
固定資産	3,716,892	5,961,692	△2,244,800	固定負債			
	3,785,246	3,805,679	△20,433	退職給付引当金	3,785,240	3,380,153	405,087
その他の固定資産	3,785,246	3,805,679	△20,433		3,785,240	3,380,153	405,087
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	4,250,372	3,827,159	423,213
器具及び備品	5	425,525	△425,520	純資産の部			
退職給付引当資産	3,785,240	3,380,153	405,087	次期繰越活動増減差額	42,717,361	43,088,170	△370,809
				(うち当期活動増減差額)	△370,809	2,483,417	△2,854,226
				純資産の部合計	42,717,361	43,088,170	△370,809
資産の部合計	46,967,733	46,915,329	52,404	負債及び純資産の部合計	46,967,733	46,915,329	52,404

# 計算書類に対する注記（通所介護拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法

・平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産—該当なし

### (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業の通知に基づき、掛金額を計上。

・賞与引当金—該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は下記のとおりである。

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

・岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業による退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 通所介護拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（①））は省略。

(3) 拠点区分資金収支明細書は（会計基準別紙3（⑩））は省略。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

## 7. 担保に供している資産

・該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,377,900	4,377,899	1
器具及び備品	6,188,990	6,188,985	5
ソフトウェア	987,000	987,000	0
合計	11,553,890	11,553,884	6

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,716,892	0	3,716,892
合計	3,716,892	0	3,716,892

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

## 11. 重要な後発事象

・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

法人名	社会福祉法人 康済会
拠点区分	相談支援

## 資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	1,143,000	1,809,830	△666,830	
	受取利息配当金収入	0	31	△31	
	事業活動収入計(1)	1,143,000	1,809,861	△666,861	
	支出				
	人件費支出	5,583,000	5,661,415	△78,415	
事務費支出	60,000	8,210	51,790		
	事業活動支出計(2)	5,643,000	5,669,625	△26,625	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,500,000	△3,859,764	△640,236	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,500,000	4,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	4,500,000	4,500,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,500,000	4,500,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	640,236	△640,236	
	前期末支払資金残高(12)	0	190,670	△190,670	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	830,906	△830,906	

## 事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	1,809,830	1,466,780	343,050
	サービス活動収益計(1)	1,809,830	1,466,780	343,050
費用	人件費	5,661,415	4,774,768	886,647
	事務費	8,210	3,630	4,580
	サービス活動費用計(2)	5,669,625	4,778,398	891,227
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,859,795	△3,311,618	△548,177
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	31	13	18
	サービス活動外収益計(4)	31	13	18
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	31	13	18
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,859,764	△3,311,605	△548,159
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,500,000	3,000,000	1,500,000
	特別収益計(8)	4,500,000	3,000,000	1,500,000
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,500,000	3,000,000	1,500,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	640,236	△311,605	951,841
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	190,670	502,275	△311,605
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	830,906	190,670	640,236
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	830,906	190,670	640,236

### 貸借対照表

( 令和 4年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,260,719	1,046,390	214,329	流動負債	429,813	855,720	△425,907
現金預金	742,899	748,440	△5,541	未払金	429,813	855,720	△425,907
事業未収金	517,820	297,950	219,870	負債の部合計	429,813	855,720	△425,907
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	830,906	190,670	640,236
				(うち当期活動増減差額)	640,236	△311,605	951,841
				純資産の部合計	830,906	190,670	640,236
資産の部合計	1,260,719	1,046,390	214,329	負債及び純資産の部合計	1,260,719	1,046,390	214,329

# 計算書類に対する注記(相談支援拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

・該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

・該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊦))は省略。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊧))は省略。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

## 7. 担保に供している資産

・該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	517,820	0	517,820
合計	517,820	0	517,820

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

## 11. 重要な後発事象

・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

法人名	社会福祉法人 康済会
拠点区分	訪問看護ステーション滝沢

## 資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円) 1頁

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	21,820,000	23,769,350	△1,949,350	
	医療事業収入	10,330,000	12,290,530	△1,960,530	
	受取利息配当金収入	0	1,249	△1,249	
	その他の収入	0	22,000	△22,000	
	事業活動収入計(1)	32,150,000	36,083,129	△3,933,129	
支出	人件費支出	21,897,000	23,865,557	△1,968,557	
	事業費支出	1,330,000	1,820,487	△490,487	
	事務費支出	8,565,000	10,555,573	△1,990,573	
	事業活動支出計(2)	31,792,000	36,241,617	△4,449,617	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	358,000	△158,488	516,488	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	358,000	512,040	△154,040	
	拠点区分間繰入金支出	0	1,000	△1,000	
その他の活動支出計(8)	358,000	513,040	△155,040		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△358,000	△513,040	155,040		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△671,528	671,528		
前期末支払資金残高(12)	0	106,566,661	△106,566,661		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	105,895,133	△105,895,133		



## 事業活動計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	23,769,350	36,352,734	△12,583,384	
		医療事業収益	12,290,530	13,201,269	△910,739	
		その他の収益	0	518,000	△518,000	
			サービス活動収益計(1)	36,059,880	50,072,003	△14,012,123
	費用	人件費	24,377,597	37,405,635	△13,028,038	
		事業費	1,820,487	1,902,901	△82,414	
		事務費	10,555,573	11,040,100	△484,527	
		その他の費用	0	△1,246,000	1,246,000	
				サービス活動費用計(2)	36,753,657	49,102,636
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△693,777	969,367	△1,663,144
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,249	3,675	△2,426	
		その他のサービス活動外収益	22,000	16,000	6,000	
			サービス活動外収益計(4)	23,249	19,675	3,574
	費用	サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		23,249	19,675	3,574
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△670,528	989,042	△1,659,570
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0	0	0
		特別費用計(9)		1,000	0	1,000
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,000	0	△1,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△671,528	989,042	△1,660,570	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		106,566,677	105,577,635	989,042	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		105,895,149	106,566,677	△671,528	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	105,895,149	106,566,677	△671,528	

## 貸借対照表

( 令和 4年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	2,699,371	1,262,201	1,437,170
現金預金	108,594,504	107,828,862	765,642	事業未払金	599,763	226,323	373,440
事業未収金	88,621,132	97,741,316	△9,120,184	未払金	426,573	0	426,573
未収金	8,623,287	10,087,546	△1,464,259	職員預り金	1,673,035	1,035,878	637,157
固定資産	11,350,085	0	11,350,085	固定負債	4,170,798	3,658,758	512,040
その他の固定資産	4,170,814	3,658,774	512,040	退職給付引当金	4,170,798	3,658,758	512,040
車輻運搬具	8	8	0	負債の部合計	6,870,169	4,920,959	1,949,210
器具及び備品	8	8	0	純資産の部			
退職給付引当資産	4,170,798	3,658,758	512,040	次期繰越活動増減差額	105,895,149	106,566,677	△671,528
				(うち当期活動増減差額)	△671,528	989,042	△1,660,570
				純資産の部合計	105,895,149	106,566,677	△671,528
資産の部合計	112,765,318	111,487,636	1,277,682	負債及び純資産の部合計	112,765,318	111,487,636	1,277,682

# 計算書類に対する注記(訪問看護ステーション拠点区分)

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法

・平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産-該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金-岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業の通知に基づき、掛金額を計上。

・賞与引当金 -該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は下記のとおりである。

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

・岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業による退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 訪問看護拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 訪問看護拠点区分事業活動明細書は省略

(3) 訪問看護拠点区分資金収支明細書は省略

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

## 7. 担保に供している資産

・該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	13,583,480	13,583,472	8
器具及び備品	1,487,700	1,487,692	8
ソフトウェア	470,400	470,400	0
合計	15,541,580	15,541,564	16

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,623,287	0	8,623,287
合計	8,623,287	0	8,623,287

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

## 11. 重要な後発事象

・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

法人名	社会福祉法人 康済会
拠点区分	訪問入浴介護

## 資金収支計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	11,408,000	16,026,890	△4,618,890	
	受取利息配当金収入	0	34	△34	
	事業活動収入計(1)	11,408,000	16,026,924	△4,618,924	
	支出				
	人件費支出	9,663,000	11,350,085	△1,687,085	
事業費支出	850,000	0	850,000		
事務費支出	737,000	0	737,000		
	事業活動支出計(2)	11,250,000	11,350,085	△100,085	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	158,000	4,676,839	△4,518,839	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	0	1,000	△1,000	
	その他の活動収入計(7)	0	1,000	△1,000	
	支出				
	積立資産支出	158,000	0	158,000	
	その他の活動支出計(8)	158,000	0	158,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△158,000	1,000	△159,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,677,839	△4,677,839	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,677,839	△4,677,839	

## 事業活動計算書

( 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日 )

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 介護保険事業収益	16,026,890	0	16,026,890
	サービス活動収益計(1)	16,026,890	0	16,026,890
費用	人件費	11,350,085	0	11,350,085
	サービス活動費用計(2)	11,350,085	0	11,350,085
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,676,805	0	4,676,805
サービス活動外増減の部	収益 受取利息配当金収益	34	0	34
	サービス活動外収益計(4)	34	0	34
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	34	0	34
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,676,839	0	4,676,839
特別増減の部	収益 拠点区分間繰入金収益	1,000	0	1,000
	特別収益計(8)	1,000	0	1,000
	費用	特別費用計(9)	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,000	0	1,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,677,839	0	4,677,839
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,677,839	0	4,677,839
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,677,839	0	4,677,839

### 貸借対照表

( 令和 4年 3月31日現在 )

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	11,350,085	0	11,350,085
現金預金	16,027,924	0	16,027,924	未払金	11,350,085	0	11,350,085
事業未収金	12,875,011	0	12,875,011	負債の部合計	11,350,085	0	11,350,085
未収金	2,726,340	0	2,726,340	純資産の部			
	426,573	0	426,573	次期繰越活動増減差額	4,677,839	0	4,677,839
				(うち当期活動増減差額)	4,677,839	0	4,677,839
				純資産の部合計	4,677,839	0	4,677,839
資産の部合計	16,027,924	0	16,027,924	負債及び純資産の部合計	16,027,924	0	16,027,924

# 計算書類に対する注記（訪問入浴介護拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法

・平成19年以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業の通知に基づき、掛金額を計上。

・賞与引当金－該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

・該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付金制度は下記のとおりである。

・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

・岩手県社会福祉協議会民間社会福祉事業職員共済事業による退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 訪問入浴介護拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 訪問看入浴介護拠点区分事業活動明細書は省略

(3) 訪問入浴介護拠点区分資金収支明細書は省略

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

・該当なし

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

## 7. 担保に供している資産

・該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

・該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,726,340	0	2,726,340
合計	2,726,340	0	2,726,340

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

## 11. 重要な後発事象

・該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし